



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 吉成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門担当 (氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,687	△6.3	527	31.5	595	21.1	464	16.6
28年3月期第2四半期	60,492	0.7	401	△42.3	491	△34.4	398	△38.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 85百万円 (△34.5%) 28年3月期第2四半期 129百万円 (△76.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	116.78	—
28年3月期第2四半期	100.13	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,035	13,058	52.2	3,282.50
28年3月期	25,628	13,215	51.6	3,321.73

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,058百万円 28年3月期 13,215百万円

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金合計は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△3.5	1,000	△29.0	1,100	△31.3	700	△43.3	175.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は17円59銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,026,000 株	28年3月期	4,026,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	47,801 株	28年3月期	47,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,978,335 株	28年3月期2Q	3,978,573 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株への変更を実施しています。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の期末配当予想 1株当たり6円
2. 平成29年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 17円59銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による各種財政・金融政策が下支えとなり企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復傾向が続いているものの、世界経済においては、新興国の景気減速、英国のEU離脱、米国の大統領選挙などの多様なリスクにさらされており、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

水産物卸売市場業界におきましては、消費者の日常的支出への防衛意識は依然根強く、加えて水産資源の減少、魚の回遊水域の変化による漁獲量減少、市場外流通との競合等もあり取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。東京都中央卸売市場築地市場の豊洲市場への移転につきましては、東京都による当面の延期表明にとどまり豊洲市場の新たな開場予定日は未確定のままですが、築地市場で業務を行っております当社にとりましては早期の問題解決を望むところであります。

このような状況のなかで当社グループは、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品を提供できますよう集荷・販売に注力し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、魚価は僅かに上昇したものの取扱数量の減少が響き、前年同期と比べ6.3%減少の56,687百万円となりました。利益面では、売上原価の圧縮により売上総利益率が向上したことに加え、人件費や減価償却費の減少により、営業利益は前年同期と比べ31.5%増加の527百万円となりました。経常利益は為替差益が減少しましたものの、前年同期と比べ21.1%増加の595百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年受領しておりました東京電力(株)の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金が未受領ではありますが、前年同期と比べ16.6%増加の464百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価が前年同期と比べ1.3%上昇、取扱数量が6.7%減少したため、売上高は前年同期と比べ5.5%減少の52,574百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮や人件費、販売諸掛の削減を行いましたものの、営業利益は前年同期と比べ37.5%減少の79百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、在外子会社のAERO TRADING社(カナダバンクーバー市)の売上高が円高の影響もあり減少したため、前年同期と比べ16.3%減少の3,797百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮により売上総利益率が向上したことに加え、人件費や減価償却費が減少したため、営業利益は前年同期と比べ71.5%増加の303百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、管理物件の稼働率低下により、売上高は前年同期と比べ5.0%減少の316百万円となりました。利益面では売上原価の圧縮により売上総利益率が向上し、売上高の減少分を補うことができたため、営業利益は前年同期と比べ4.0%増加の135百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ593百万円減少し、25,035百万円となりました。流動資産は982百万円減少し、16,104百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が928百万円、商品及び製品が751百万円増加したものの、現金及び預金が2,609百万円減少したことによるものです。固定資産は388百万円増加し、8,931百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が261百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ436百万円減少し、11,976百万円となりました。流動負債は9百万円減少し、7,154百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が426百万円増加したものの、短期借入金が255百万円、その他に含まれております未払消費税等が174百万円減少したことによるものです。固定負債は427百万円減少し、4,822百万円となりました。主な要因は、長期借入金が414百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ156百万円減少し、13,058百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が223百万円増加したものの、円高の進行により為替換算調整勘定が441百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に発表しました数値から変更ありません。

なお、平成28年11月7日に予定されておりました東京都中央卸売市場豊洲市場の開場につきましては、東京都により当面の延期が表明されたにとどまり新たな開場予定日は未確定のままであり、事業環境は当社の当初の想定と相違したものでありますが、連結業績予想に与える影響は現段階では軽微であると判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却方法については、従来、耐用年数5年の定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より非償却に変更しております。

カナダにおける漁業権は、Department of Fisheries and Oceans（カナダ漁業海洋省、以下、DFOという。）により認められた期限の定めのない権利であります。従来、漁業権を所有していなくても原魚の仕入が困難ではなかったため、積極的に漁業権を取得する必要性がなく、また、市場価格が長期間維持される客観的な状況も確認できていなかったこと等から、5年間で償却することとしておりました。

しかしながら、近年、水産資源の規制に伴い、漁業権のリースにより出荷者とのリレーションを強化する必要性から、漁業権のビジネス上の重要性がより高まり、原魚の安定的な仕入を確保するために、第1四半期連結会計期間に開催された同社取締役会において、漁業権を積極的に取得する方針を決議いたしました。また、連結財務諸表における重要性も高まっていることから、漁業権の現在までの使用実績、市場価格の状況及び今後の漁業権の取得計画について検討した結果、長期間漁業権を使用してきた実績が確認され、また第1四半期連結会計期間において、取得した全種類の漁業権の取得価額を当該市場価格を超えている状況となり、カナダにおける漁業環境やDFOの規制方針等から、中長期的には漁業権の価値が下落するリスクが低く、市場価格が今後も継続すると判断されたことにより、非償却とすることにいたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,742	6,132
受取手形及び売掛金	6,159	7,088
商品及び製品	2,378	3,129
仕掛品	27	24
原材料及び貯蔵品	219	208
その他	362	273
貸倒引当金	△801	△753
流動資産合計	17,086	16,104
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,549	3,538
その他(純額)	2,407	2,644
有形固定資産合計	5,957	6,183
無形固定資産		
	679	697
投資その他の資産		
その他	2,282	2,415
貸倒引当金	△377	△366
投資その他の資産合計	1,905	2,049
固定資産合計	8,542	8,931
資産合計	25,628	25,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,757	3,183
短期借入金	3,301	3,046
未払法人税等	114	68
賞与引当金	82	82
その他	907	772
流動負債合計	7,163	7,154
固定負債		
長期借入金	1,917	1,503
退職給付に係る負債	1,694	1,671
株式給付引当金	8	8
資産除去債務	51	51
その他	1,577	1,587
固定負債合計	5,249	4,822
負債合計	12,413	11,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	9,648	9,872
自己株式	△95	△95
株主資本合計	12,978	13,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	310
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	△222	△663
退職給付に係る調整累計額	△159	△150
その他の包括利益累計額合計	237	△142
純資産合計	13,215	13,058
負債純資産合計	25,628	25,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	60,492	56,687
売上原価	57,163	53,404
売上総利益	3,329	3,283
販売費及び一般管理費	2,928	2,755
営業利益	401	527
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	32	25
固定資産売却益	—	28
為替差益	40	9
その他	35	24
営業外収益合計	134	114
営業外費用		
支払利息	25	16
通貨スワップ評価損	10	18
固定資産除却損	1	10
その他	6	0
営業外費用合計	44	46
経常利益	491	595
特別利益		
受取損害賠償金	59	—
特別利益合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	551	595
法人税、住民税及び事業税	189	147
法人税等調整額	△36	△17
法人税等合計	153	130
四半期純利益	398	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	398	464

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	398	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	52
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△260	△441
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	△268	△379
四半期包括利益	129	85
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	85
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,623	4,536	332	60,492	—	60,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	1,226	59	1,612	(1,612)	—
計	55,950	5,763	392	62,105	(1,612)	60,492
セグメント利益	127	176	130	434	(32)	401

- (注) 1. セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,574	3,797	316	56,687	—	56,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	937	56	1,190	(1,190)	—
計	52,771	4,734	372	57,878	(1,190)	56,687
セグメント利益	79	303	135	518	9	527

- (注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の子会社であるAERO TRADING CO., LTD. が保有する無形固定資産に計上しております漁業権の減価償却の方法については、従来、耐用年数5年の定額法によるものでありますが、非償却に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「冷蔵倉庫及びその関連事業」で72百万円増加しております。